

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社妙徳
【英訳名】	Myotoku Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 森 俊 雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子二丁目6番18号
【電話番号】	03(3759)1491
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉 田 清 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子二丁目6番18号
【電話番号】	03(3759)1491
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉 田 清 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第 2 四半期 連結累計期間	第61期 第 2 四半期 連結累計期間	第60期 第 2 四半期 連結会計期間	第61期 第 2 四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	1,607,448	1,450,528	823,267	812,019	2,326,181
経常利益 (千円)	394,983	321,092	197,769	178,297	564,667
四半期(当期)純利益 (千円)	226,234	187,838	111,245	110,851	310,732
純資産額 (千円)			2,831,477	2,996,543	2,855,691
総資産額 (千円)			4,108,388	3,992,796	4,081,821
1 株当たり純資産額 (円)			353.08	378.42	356.13
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.21	23.64	13.87	14.00	38.75
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			68.9	75.0	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,965	372,826			122,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,360	149,612			208,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,749	226,940			518,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			482,315	414,924	415,749
従業員数 (名)			116	131	113

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第60期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- 4 第60期の決算期変更により、第60期第2四半期連結累計期間は平成22年4月1日から平成22年9月30日まで及び第60期第2四半期連結会計期間は平成22年7月1日から平成22年9月30日まで、また、第61期第2四半期連結累計期間は平成23年1月1日から平成23年6月30日まで及び第61期第2四半期連結会計期間は平成23年4月1日から平成23年6月30日までとなっております。
- 5 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第60期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 6 第61期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	131 (8)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	98 (8)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

当社は、平成22年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成23年12月期第2四半期と平成22年12月期第2四半期とは対応する期間が異なるため、前年同四半期との比較については記載しておりません。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	322,504	
韓国	7,928	
その他	518	
合計	330,951	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	617,540		250,064	
韓国	70,668		6,544	
その他	52,831		1,456	
合計	741,040		258,065	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	663,173	
韓国	90,329	
その他	58,516	
合計	812,019	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日伝			248,809	30.6
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.			97,675	12.0

平成23年12月期第2四半期と平成22年12月期第2四半期とは対応する期間が異なるため、前第2四半期連結会計期間の販売高及び割合については記載しておりません。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や原油価格の上昇、欧米、中国などの海外景気の不振、3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断、個人消費の自粛ムード、輸出の減少など、経済活動が停滞し、景気の先行きに不安材料を抱えた状況で推移しました。

このような環境下で、当社グループは、販売面では国内及びアジア地域を中心に拡販を図り、生産面では、更なる原価低減と海外現地での販売力強化のため、韓国、中国の子会社において現地生産を開始いたしました。利益面では、海外からの材料・部品調達の拡大によるコストダウンと工程改善等による生産性向上を図り、原価低減に引き続き取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は812,019千円、連結経常利益178,297千円、連結四半期純利益は110,851千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

東日本大震災の直接被害および震災による物流機能停滞の影響を若干受けましたが、売上高は、757,315千円となりました。営業利益については、155,125千円となりました。

韓国

売上高は、半導体業界の需要が堅調であったことにより121,818千円となりました。営業利益については、15,866千円となりました。

その他

売上高は、中国市場及び東南アジア市場の需要増加により59,579千円となりました。営業利益については、10,490千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ76,078千円減少し、1,758,845千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が75,206千円、製品が31,647千円、現金及び預金が23,917千円減少したのに対し、原材料が22,464千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,946千円減少し、2,233,950千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ89,025千円減少し、3,992,796千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ115,651千円減少し、685,689千円となりました。これは主として一年内返済予定の長期借入金が48,676千円、流動負債その他が96,988千円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ114,225千円減少し、310,563千円となりました。これは主として長期借入金が123,172千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ229,876千円減少し、996,253千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ140,851千円増加し、2,996,543千円となりました。主として利益剰余金が163,782千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は75.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ123,053千円増加し、414,924千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益177,359千円に加え、減価償却費45,243千円、たな卸資産の減少額23,918千円、仕入債務の増加額26,158千円等の増加要因に対し、売掛債権の増加額136,220千円等の減少要因により177,913千円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入23,365千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出13,472千円、無形固定資産の取得による支出23,444千円等の減少要因により19,255千円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出32,556千円及び配当金の支払2,544千円の減少要因により35,100千円の資金支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は19,918千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年5月6日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	300 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり234 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年5月7日～ 平成30年5月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、権利行使をなしうるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとする。 その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 本新株予約権発行後、次の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

「新株予約権の取得に関する事項」に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		8,285		748,125		944,675

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊勢 養治	東京都大田区	1,247	15.06
伊勢 すが子	東京都大田区	630	7.61
伊勢 幸治	岩手県奥州市	412	4.97
妙徳従業員持株会	東京都大田区下丸子二丁目6 - 18	358	4.32
近藤工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目15 - 1	200	2.41
西角 純次郎	東京都江東区	200	2.41
中森 俊雄	東京都港区	198	2.39
伊勢 忠	東京都大田区	157	1.90
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目2 - 16	140	1.69
伊勢 三郎	東京都大田区	126	1.53
計		3,670	44.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式366千株(4.42%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,911,000	7,911	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,911	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式 340株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	366,000		366,000	4.42
計		366,000		366,000	4.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	270	315	311	235	240	249
最低(円)	256	255	172	210	219	220

(注) 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、平成22年6月23日開催の第59期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。これに伴い前連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,825	463,743
受取手形及び売掛金	945,067	1,020,273
製品	125,915	157,562
仕掛品	73,133	60,618
原材料	98,814	76,349
繰延税金資産	51,335	31,897
その他	25,147	24,750
貸倒引当金	392	273
流動資産合計	1,758,845	1,834,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,279,502	1,288,781
減価償却累計額	527,412	522,947
建物及び構築物（純額）	752,090	765,834
機械装置及び運搬具	641,395	613,235
減価償却累計額	411,525	399,755
機械装置及び運搬具（純額）	229,870	213,479
土地	746,264	726,155
その他	392,285	398,012
減価償却累計額	324,481	308,898
その他（純額）	67,804	89,114
有形固定資産合計	1,796,028	1,794,583
無形固定資産	179,273	171,019
投資その他の資産		
投資有価証券	135,687	132,373
繰延税金資産	44,102	41,176
その他	78,858	107,744
投資その他の資産合計	258,648	281,294
固定資産合計	2,233,950	2,246,896
資産合計	3,992,796	4,081,821

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,164	93,275
1年内返済予定の長期借入金	257,898	306,574
未払法人税等	136,615	135,467
賞与引当金	57,834	45,905
役員賞与引当金	8,174	5,805
災害損失引当金	7,679	-
その他	117,322	214,311
流動負債合計	685,689	801,340
固定負債		
長期借入金	162,592	285,764
退職給付引当金	122,049	114,615
その他	25,921	24,409
固定負債合計	310,563	424,788
負債合計	996,253	1,226,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,391,957	1,228,174
自己株式	74,540	44,340
株主資本合計	3,011,308	2,877,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,316	21,859
為替換算調整勘定	37,453	43,893
評価・換算差額等合計	16,136	22,034
新株予約権	1,370	-
純資産合計	2,996,543	2,855,691
負債純資産合計	3,992,796	4,081,821

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,607,448	1,450,528
売上原価	₁ 745,851	₁ 697,750
売上総利益	861,596	752,777
販売費及び一般管理費	₂ 453,315	₂ 435,305
営業利益	408,280	317,472
営業外収益		
受取利息	1,566	402
受取配当金	1,215	1,435
為替差益	-	900
受取地代家賃	2,188	2,401
受取保険金	782	234
助成金収入	-	2,500
その他	2,079	787
営業外収益合計	7,832	8,661
営業外費用		
支払利息	6,529	3,830
売上割引	156	504
為替差損	11,808	-
その他	2,634	705
営業外費用合計	21,129	5,040
経常利益	394,983	321,092
特別損失		
固定資産除却損	-	1,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,301	-
災害による損失	-	₃ 21,076
特別損失合計	2,301	22,503
税金等調整前四半期純利益	392,682	298,589
法人税、住民税及び事業税	174,598	132,737
法人税等調整額	8,150	21,986
法人税等合計	166,447	110,750
少数株主損益調整前四半期純利益	226,234	187,838
四半期純利益	226,234	187,838

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	823,267	812,019
売上原価	₁ 393,426	₁ 405,637
売上総利益	429,840	406,382
販売費及び一般管理費	₂ 229,079	₂ 227,397
営業利益	200,761	178,984
営業外収益		
受取利息	915	281
受取配当金	251	1,435
受取地代家賃	1,100	1,270
受取保険金	-	66
その他	867	215
営業外収益合計	3,134	3,269
営業外費用		
支払利息	2,704	1,663
売上割引	145	190
為替差損	960	1,878
その他	2,316	224
営業外費用合計	6,127	3,956
経常利益	197,769	178,297
特別損失		
固定資産除却損	-	154
災害による損失	-	784
特別損失合計	-	938
税金等調整前四半期純利益	197,769	177,359
法人税、住民税及び事業税	85,271	79,831
法人税等調整額	1,252	13,323
法人税等合計	86,523	66,508
少数株主損益調整前四半期純利益	111,245	110,851
四半期純利益	111,245	110,851

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392,682	298,589
減価償却費	59,630	83,486
固定資産除却損	-	1,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,301	-
災害損失	-	21,076
貸倒引当金の増減額（は減少）	26	103
賞与引当金の増減額（は減少）	55,174	11,771
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,044	2,368
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,189	7,234
受取利息及び受取配当金	2,782	1,837
支払利息	6,529	3,830
売上債権の増減額（は増加）	258,011	78,153
仕入債務の増減額（は減少）	1,662	6,765
たな卸資産の増減額（は増加）	4,508	2,287
未払金の増減額（は減少）	7,936	16,103
その他	8,436	13,822
小計	248,060	508,399
利息及び配当金の受取額	2,782	1,837
利息の支払額	6,356	3,953
法人税等の支払額	168,521	133,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,965	372,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,221	17,134
定期預金の払戻による収入	379,814	40,897
投資有価証券の取得による支出	4,254	4,234
有形固定資産の取得による支出	57,814	101,890
無形固定資産の取得による支出	66,162	74,087
差入保証金の回収による収入	-	6,732
その他	-	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,360	149,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,845	-
長期借入金の返済による支出	382,620	171,848
自己株式の取得による支出	204	30,200
配当金の支払額	47,770	24,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,749	226,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,895	2,900
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,318	825
現金及び現金同等物の期首残高	594,668	415,749
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,964	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	482,315	414,924

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における当該損失見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 17,496千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 900,000千円 借入実行残高 差引額 900,000千円</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 15,922千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 900,000千円 借入実行残高 差引額 900,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)																																				
<p>1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額2,060千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>45,569千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>118,173 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>60,243 "</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,044 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12,235 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>21,860 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>31,835 "</td></tr> </table> <p>3</p>	役員報酬	45,569千円	給与手当	118,173 "	賞与引当金繰入額	60,243 "	役員賞与引当金繰入額	5,044 "	退職給付費用	12,235 "	減価償却費	21,860 "	研究開発費	31,835 "	<p>1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額16,168千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>46,739千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>138,140 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>23,650 "</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,174 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>5,035 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>21,637 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>32,812 "</td></tr> </table> <p>3 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td><td>10,070千円</td></tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td><td>9,970 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,035 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>21,076千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,739千円	給与手当	138,140 "	賞与引当金繰入額	23,650 "	役員賞与引当金繰入額	8,174 "	退職給付費用	5,035 "	減価償却費	21,637 "	研究開発費	32,812 "	固定資産除却損	10,070千円	災害損失引当金繰入額	9,970 "	その他	1,035 "	計	21,076千円
役員報酬	45,569千円																																				
給与手当	118,173 "																																				
賞与引当金繰入額	60,243 "																																				
役員賞与引当金繰入額	5,044 "																																				
退職給付費用	12,235 "																																				
減価償却費	21,860 "																																				
研究開発費	31,835 "																																				
役員報酬	46,739千円																																				
給与手当	138,140 "																																				
賞与引当金繰入額	23,650 "																																				
役員賞与引当金繰入額	8,174 "																																				
退職給付費用	5,035 "																																				
減価償却費	21,637 "																																				
研究開発費	32,812 "																																				
固定資産除却損	10,070千円																																				
災害損失引当金繰入額	9,970 "																																				
その他	1,035 "																																				
計	21,076千円																																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																												
<p>1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額6,746千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>22,070千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>53,873 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>37,031 "</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,044 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,695 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,687 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>15,718 "</td></tr> </table>	役員報酬	22,070千円	給与手当	53,873 "	賞与引当金繰入額	37,031 "	役員賞与引当金繰入額	5,044 "	退職給付費用	2,695 "	減価償却費	10,687 "	研究開発費	15,718 "	<p>1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額10,378千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>25,076千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>76,553 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,773 "</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,204 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,210 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>11,720 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>19,918 "</td></tr> </table>	役員報酬	25,076千円	給与手当	76,553 "	賞与引当金繰入額	1,773 "	役員賞与引当金繰入額	6,204 "	退職給付費用	2,210 "	減価償却費	11,720 "	研究開発費	19,918 "
役員報酬	22,070千円																												
給与手当	53,873 "																												
賞与引当金繰入額	37,031 "																												
役員賞与引当金繰入額	5,044 "																												
退職給付費用	2,695 "																												
減価償却費	10,687 "																												
研究開発費	15,718 "																												
役員報酬	25,076千円																												
給与手当	76,553 "																												
賞与引当金繰入額	1,773 "																												
役員賞与引当金繰入額	6,204 "																												
退職給付費用	2,210 "																												
減価償却費	11,720 "																												
研究開発費	19,918 "																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 579,605千円	現金及び預金 439,825千円
預入期間が3か月超の定期預金 97,290 "	預入期間が3か月超の定期預金 24,901 "
現金及び現金同等物 482,315千円	現金及び現金同等物 414,924千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,285,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	366,340

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			1,370

(注)上記のストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	24,055	3.0	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	39,593	5.0	平成23年6月30日	平成23年8月25日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,336,188	174,564	1,510,752	96,695	1,607,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,868	48,303	223,172	2,040	225,212
計	1,511,057	222,867	1,733,924	98,736	1,832,660
セグメント利益	357,404	32,033	389,438	18,423	407,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,185,943	154,411	1,340,355	110,172	1,450,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170,039	51,014	221,053	3,259	224,312
計	1,355,982	205,425	1,561,408	113,432	1,674,840
セグメント利益	274,618	25,663	300,281	19,151	319,433

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	698,222	79,394	777,616	45,650	823,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,465	18,105	97,570	1,319	98,890
計	777,687	97,500	875,187	46,970	922,157
セグメント利益	184,599	12,510	197,110	5,997	203,107

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	663,173	90,329	753,502	58,516	812,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,142	31,489	125,631	1,063	126,694
計	757,315	121,818	879,134	59,579	938,714
セグメント利益	155,125	15,866	170,991	10,490	181,481

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	389,438
「その他」の区分の利益	18,423
セグメント間取引消去	418
四半期連結損益計算書の営業利益	408,280

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	300,281
「その他」の区分の利益	19,151
セグメント間取引消去	1,960
四半期連結損益計算書の営業利益	317,472

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,110
「その他」の区分の利益	5,997
セグメント間取引消去	2,345
四半期連結損益計算書の営業利益	200,761

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,991
「その他」の区分の利益	10,490
セグメント間取引消去	2,497
四半期連結損益計算書の営業利益	178,984

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 475千円

販売費及び一般管理費 895千円

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社執行役員6名、当社従業員75名
株式の種類別ストック・オプション付与数(数) (注)	普通株式 300,000
付与日	平成23年5月23日
権利確定条件	権利行使時に当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあること。その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成23年5月23日～平成25年5月6日
権利行使期間	平成25年5月7日～平成30年5月6日
権利行使価格(円)	234
付与日における公正な評価単価(円)	54,836

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
378.42円	356.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,996,543	2,855,691
普通株式に係る純資産額(千円)	2,996,543	2,855,691
普通株式の発行済株式数(千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数(千株)	366	266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,918	8,018

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 28.21円	1株当たり四半期純利益金額 23.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません
- 3 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	226,234	187,838
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	226,234	187,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,019	7,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 300個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 14.00円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 前第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 2 当第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	111,245	110,851
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,245	110,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,019	7,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数300個) これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 自己株式の取得について

平成23年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をすることが可能となるようにするため

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得した株式の総数

200,000株(発行済み普通株式総数に対する割合 2.41%)

(4) 株式の取得金額の総額

45,000,000円

(5) 取得日

平成23年8月8日

(6) 自己株式取得の方法

大阪証券取引所の「J-NET市場における自己株式取得取引」による買付け

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第61期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）中間配当については、平成23年8月4日開催の取締役会において、平成23年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,593千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年8月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 8 日

株式会社妙徳
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 雄 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

株式会社妙徳
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 雄 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。